令和７年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
　１　事業の概況 …… 2
　　⑴　業務実績 …… 2
　　⑵　建設工事等 …… 3
　２　予算の執行状況 …… 4
　　⑴　収益的収支決算状況 …… 4
　　⑵　資本的収支決算状況 …… 5
　　⑶　議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況 …… 6
　　⑷　棚卸資産購入限度額 …… 6
　３　経営成績 …… 7
　　⑴　供給単価と給水原価 …… 7
　　⑵　経営分析 …… 8
　　　ア　生産性分析 …… 8
　　　イ　収益性分析 …… 9
　　　ウ　安全性分析 …… 10
　４　財政状況 …… 11
　　⑴　資産 …… 11
　　⑵　負債 …… 11
　　⑶　資本 …… 12
　　⑷　未収金 …… 12
　　⑸　不納欠損処分 …… 12
　　⑹　企業債 …… 13
　　⑺　一時借入金 …… 13
　　⑻　キャッシュ・フローの状況 …… 14

むすび …… 15
別表 …… 16

令和７年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和７年度志布志市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和８年７月２日から同月29日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第２号）に基づき、慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立ち会い、確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1　事業の概況

⑴　業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,161件、給水人口が28,061人、普及率が99.60％で、前年度と比較すると、給水件数が133件（0.8％）、給水人口が448人（1.6％）それぞれ減少し、普及率は同率となっている。

また、当年度における年間配水量は4,998,876㎥であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,065,162㎥、有収率は81.32％となっている。前年度と比較すると、年間配水量が91,062㎥（1.8％）、年間有収水量が60,468㎥（1.5％）それぞれ減少し、有収率は0.27ポイント高くなっている。

なお、参考とした令和６年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口１万５千人以上３万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は、79.3％となっている。

用途別使用水量は、一般用が2,755,567㎥で全体の67.9％を占めている。個別の主な増減は、プール用が11,760㎥（48.5％）増加し、一般用が56,061㎥（2.0％）、営業用が13,201㎥（2.1％）それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

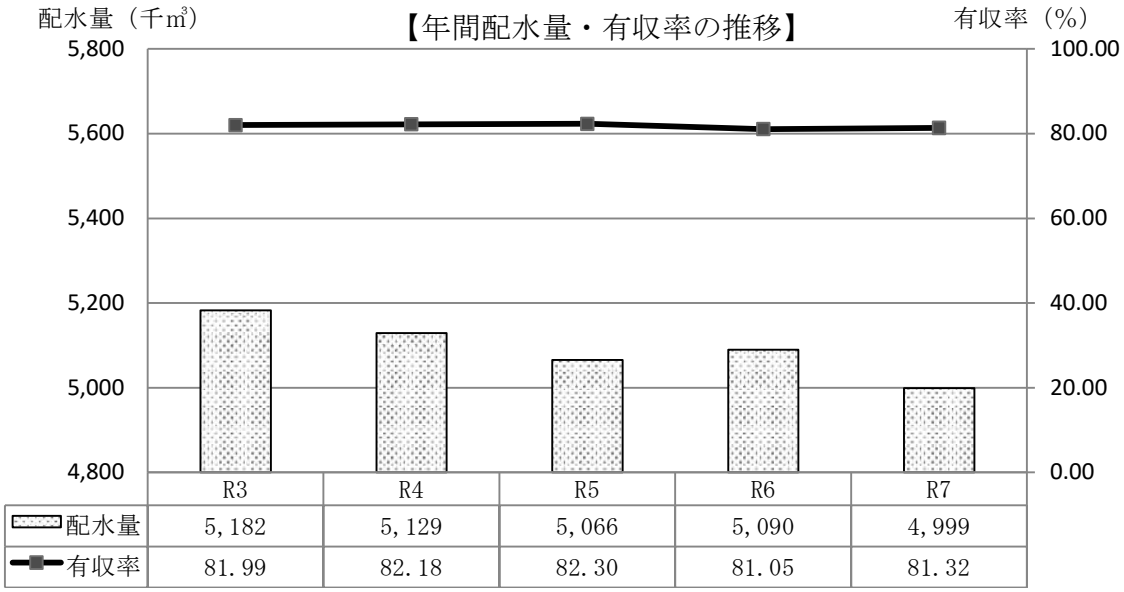
【業　　務　　量】

区分			単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
							増減	増減率
給水区域内人口			人	28,174	28,624	29,120	△ 450	△ 1.6
計画給水人口			人	32,000	32,000	32,000	0	0.0
給水人口			人	28,061	28,509	29,005	△ 448	△ 1.6
普及率			%	99.60	99.60	99.61	0.00	0.00
給水件数			件	16,161	16,294	16,419	△ 133	△ 0.8
配水量	年間		㎥	4,998,876	5,089,938	5,065,564	△ 91,062	△ 1.8
	１月平均		㎥	416,573	424,162	422,130	△ 7,589	△ 1.8
	１日最大		㎥	17,171	16,644	17,324	527	3.2
	１日平均		㎥	13,696	13,907	13,840	△ 211	△ 1.5
有効水量	有収水量		㎥	4,065,162	4,125,630	4,168,707	△ 60,468	△ 1.5
		料金水量	㎥	4,059,608	4,122,392	4,165,451	△ 62,784	△ 1.5
		その他	㎥	5,554	3,238	3,256	2,316	71.5
	無収水量		㎥	96,625	103,492	102,438	△ 6,867	△ 6.6
		事業用水量	㎥	15,433	21,044	19,129	△ 5,611	△ 26.7
		その他	㎥	81,192	82,448	83,309	△ 1,256	△ 1.5
無効水量	調定減額水量		㎥	6,930	10,464	6,421	△ 3,534	△ 33.8
	漏水量		㎥	830,159	850,352	787,998	△ 20,193	△ 2.4
有収率			%	81.32	81.05	82.30	0.27	0.3

【用途別使用水量比較表】

（単位：㎥、％）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
						増減	増減率
一　般　用	2,755,567	2,811,628	2,875,983	2,947,321	2,988,418	△ 56,061	△ 2.0
営　業　用	614,453	627,654	612,284	634,560	624,863	△ 13,201	△ 2.1
官公署用	117,175	125,788	124,251	113,171	116,096	△ 8,613	△ 6.8
工　業　用	231,020	226,338	229,052	208,787	212,414	4,682	2.1
プール用	36,021	24,261	29,047	25,621	25,519	11,760	48.5
臨　時　用	2,243	2,831	1,117	825	1,456	△ 588	△ 20.8
船　舶　用	80,398	74,595	73,406	63,953	62,654	5,803	7.8
農　業　用	217,905	224,030	213,791	209,513	207,449	△ 6,125	△ 2.7
そ　の　他	4,826	5,267	6,520	6,436	6,609	△ 441	△ 8.4
計	4,059,608	4,122,392	4,165,451	4,210,187	4,245,478	△ 62,784	△ 1.5



⑵　建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、230,785,000円（税込み）で、建設工事は実施しておらず、改良工事の主なものとしては、平山配水池築造工事72,602,000円、平山配水池配水池廻り配管工事30,433,000円である。道路改良に伴う改良工事の主なものは、外之牧２号線配水管布設替工事3,860,000円である。

2　予算の執行状況

⑴　収益的収支決算状況

ア　収益的収入

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
営業収益	523,691,000	522,462,580	△ 1,228,420	99.8	47,173,253
営業外収益	84,800,000	89,953,719	5,153,719	106.1	23,500
附帯事業収益	3,960,000	3,960,000	0	100.0	360,000
特別利益	32,000	651,900	619,900	2,037.2	0
合　計	612,483,000	617,028,199	4,545,199	100.7	47,556,753

（注）1　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　2　備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額612,483,000円に対し、決算額617,028,199円で、収入率は100.7％となり、予算額に対する決算額は、4,545,199円の増となっている。

イ　収益的支出

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
営業費用	523,272,000	490,601,098	0	32,670,902	93.8	15,418,400 0
営業外費用	33,137,000	27,443,890	0	5,693,110	82.8	0 11,917,200
附帯事業費用	348,000	121,000	0	227,000	34.8	11,000 0
特別損失	397,000	390,097	0	6,903	98.3	26,623 0
予備費	9,749,000	0	0	9,749,000	0.0	0 0
合　計	566,903,000	518,556,085	0	48,346,915	91.5	15,456,023 11,917,200

（注）1　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　2　備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額566,903,000円に対し、決算額518,556,085円で、執行率は91.5％となり、48,346,915円の不用額を生じている。不用額の主なものは、動力費10,891,376円である。

⑵　資本的収支決算状況

ア　資本的収入

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
固定資産売却代金	10,000	16,962	6,962	169.6	
補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工事負担金	3,000,000	4,350,346	1,350,346	145.0	
合　計	3,013,000	4,367,308	1,354,308	144.9	

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額3,013,000円に対し、決算額4,367,308円で、収入率は144.9％となり、予算額に対する決算額は、1,354,308円の増となっている。

イ　資本的支出

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
建設改良費	307,065,000	276,308,486	0	30,756,514	90.0	22,667,124
企業債償還金	77,487,000	77,486,819	0	181	100.0	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合　計	385,552,000	353,795,305	0	31,756,695	91.8	22,667,124

（注）１　金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
　　２　備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額385,552,000円に対し、決算額353,795,305円で、執行率は91.8％となり、31,756,695円の不用額を生じている。不用額の主なものは、機械器具購入費24,151,700円である。

なお、資本的収入4,367,308円が資本的支出353,795,305円に対して不足する額349,427,997円は、当年度分損益勘定留保資金202,269,201円、減債積立金29,215,197円、建設改良積立金95,636,071円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,307,528円で補填している。（Ｐ16別表１参照）

⑶　議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内で執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	123,916,000	92,137,741	31,778,259	74.4
交際費	30,000	0	30,000	0.0

⑷　棚卸資産購入限度額

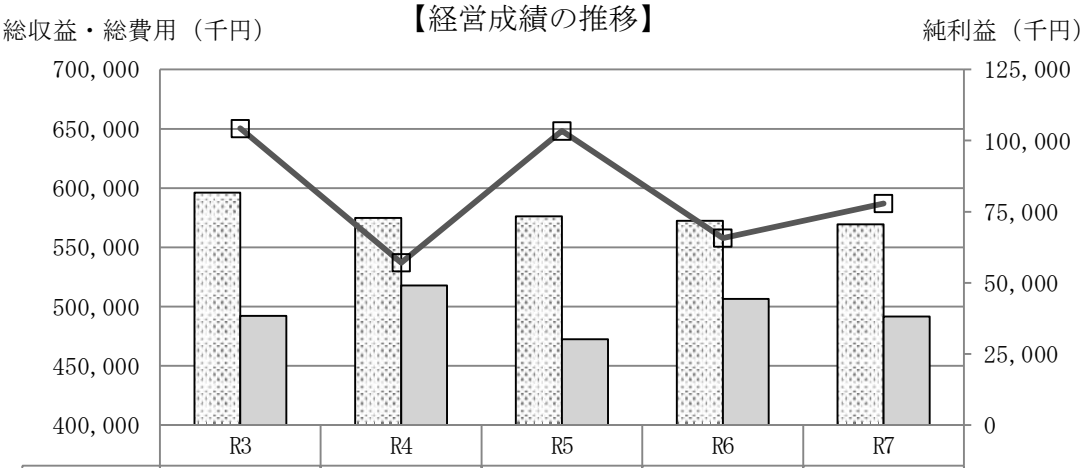
予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12,510,000円で、購入額は5,055,710円となっており、限度内で執行されている。

3　経営成績

当年度の経営成績は、総収益569,471,446円(税抜き)に対し、総費用491,554,662円(税抜き)で、77,916,784円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益が2,738,953円（0.5%）、総費用が14,928,987円（2.9%）それぞれ減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表２－１（P17）及び別表２－２（P18）のとおりである。

【経営成績の推移】



	R3	R4	R5	R6	R7
総収益	596,275,684	574,858,414	575,982,560	572,210,399	569,471,446
総費用	491,981,018	517,767,807	472,582,155	506,483,649	491,554,662
純利益	104,294,666	57,090,607	103,400,405	65,726,750	77,916,784

⑴　供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価は115円03銭、給水原価は112円となっている。

ア　供給単価　（単位：円、㎥）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較
給水収益	467,595,727	115円03銭	473,722,235	114円82銭	21銭
有収水量	4,065,162		4,125,630		

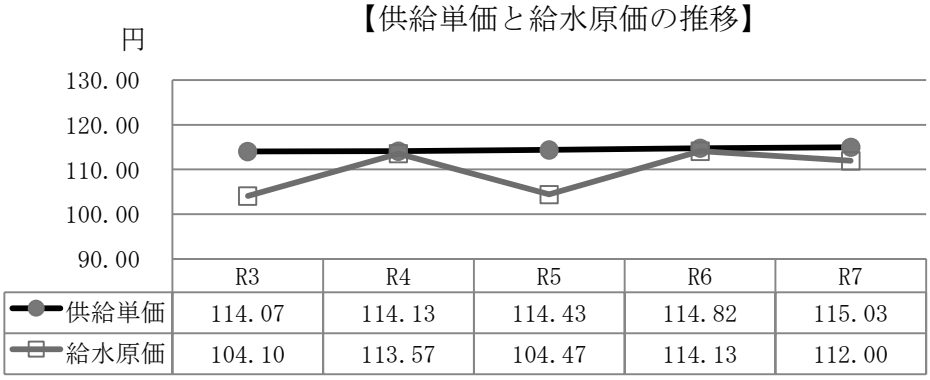
イ　給水原価　（単位：円、㎥）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較
費用合計	455,326,340	112円00銭	470,863,144	114円13銭	△２円13銭
有収水量	4,065,162		4,125,630		

（注）費用合計＝経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は21銭の増、給水原価は２円13銭の減となっている。

【供給単価と給水原価の推移】



	R3	R4	R5	R6	R7
供給単価	114.07	114.13	114.43	114.82	115.03
給水原価	104.10	113.57	104.47	114.13	112.00

また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、令和６年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口１万５千人以上３万人未満の事業計を用いた。

（単位：円）

区　分	志布志市	曽於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	比較指数
供給単価	115.0	125.7	133.4	185.0	162.3	181.26
給水原価	112.0	163.4	139.7	158.9	154.2	196.63
差	3.0	△ 37.7	△ 6.3	26.1	8.1	△ 15.37

（注）数値は、水道課資料から抜粋したものである。

⑵　経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和６年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口１万５千人以上３万人未満の事業計を用いた。

ア　生産性分析

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
職員１人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	39,607	37,058	57,033
職員１人当たり給水人口（人）	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,338	2,193	2,615
職員１人当たり給水量（m^3）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	338,764	317,356	304,119
施設利用率（%）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.34	61.27	54.97
職員給与費対営業収益比率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	14.09	15.09	11.30

（注）１　職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）
　　２　職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員１人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、１人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が2,549千円、給水人口が145人増加したが、いずれも比較指数を下回っている。給水量は、21,408㎥増加し、比較指数を上回っている。

施設利用率は、１日の配水能力に対する１日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、0.93ポイント減少したが、比較指数を5.37ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、1.00ポイント減少し、比較指数を上回っている。

営業収益、給水人口及び有収水量は減少したが、職員数の減により、職員１人当たりの営業収益、給水人口及び給水量が前年度より増加している。しかし、職員１人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

イ　収益性分析

（単位：％、回）

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.85	112.98	103.71
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	115.80	112.86	103.76
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.00	△ 0.12	△ 1.05
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.02	△ 1.62	△ 13.81
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{（期首固定資産+期末固定資産）} \div 2}$	0.09	0.09	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	102.71	100.60	92.18

（注）１　営業利益＝営業収益－営業費用
　　２　経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、2.87ポイント高くなっており、比較指数を12.14ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100％未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、2.94ポイント高くなっており、比較指数を12.04ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が１会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.12ポイント高くなっており、比較指数を1.05ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、1.64ポイント高くなっており、比較指数を13.83ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と同率となっており、比較指数と同率になっている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量１㎥当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100％未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、2.11ポイント高くなっており、比較指数を10.53ポイント上回っている。

固定資産回転率については、比較指数と同率となっているものの、その他の比率については、比較指数より良好な数値である。

ウ　安全性分析

（単位：％）

分析項目	算式	令和７年度	令和６年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	515.93	645.56	352.40
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	96.61	97.17	122.76
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	83.51	82.99	69.86
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	166.56	180.76	361.07

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200％以上とされている。前年度と比較すると、129.63ポイント低くなっており、比較指数を163.53ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100％から120％を健全、更に100％未満は理想的とされている。前年度と比較すると、0.56ポイント低くなっており、比較指数を26.15ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.52ポイント高くなっており、比較指数を13.65ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、14.20ポイント低くなっており、比較指数を194.51ポイント下回っている。

全ての比率において、比較指数より良好な数値である。

4　財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表３－１（Ｐ19）及び別表３－２（Ｐ20）のとおりである。

⑴　資産

資産総額は、6,329,111,948円であり、前年度と比較すると、16,385,501円(0.3%)増加している。

資産総額のうち固定資産は、5,106,225,888円（構成比80.7%）で、前年度と比較すると、15,596,019円(0.3%)増加している。これは、主に構築物が47,072,621円（1.1%）増加したことによるものである。

流動資産は、1,222,886,060円（構成比19.3%)で、前年度と比較すると、789,482円（0.1%）増加している。これは、主に貯蔵品が918,170円（26.6%）増加したことによるものである。

⑵　負債

負債総額は、1,787,190,699円であり、前年度と比較すると、61,531,283円(3.3%)減少している。

負債総額のうち固定負債は、806,813,409円（構成比45.1%）で、前年度と比較すると、77,486,819円（8.8%）減少している。これは、企業債が77,486,819円(9.9%)減少したことによるものである。

流動負債は、237,026,738円（構成比13.3%）で、前年度と比較すると、47,719,634円（25.2%）増加している。これは、主に未払金が45,722,470円（43.8%）増加したことによるものである。

繰延収益は、743,350,552円（構成比41.6%）で、前年度と比較すると、31,764,098円（4.1%）減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が35,754,848円（2.9%）減少したことによるものである。

⑶　資本

資本総額は、4,541,921,249円であり、前年度と比較すると、77,916,784円(1.7%)増加している。

資本総額のうち資本金は、3,531,238,790円（構成比77.7%）で、前年度と比較すると、103,912,759円（3.0%）増加している。

剰余金は、1,010,682,459円（構成比22.3%）で、前年度と比較すると、25,995,975円（2.5%)減少している。これは、主に建設改良積立金が55,160,121円（7.4%）減少したことによるものである。

⑷　未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金4,851円を加え8,462,050円であり、前年度と比較すると、504,390円（6.3%）増加している。

未収金の主なものは、水道料金3,316件、8,088,050円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、505,390円（6.7%）増加している。

⑸　不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、70,480円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることのないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：件、円）

区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	17	70,480	13	69,500	17	130,509	11	51,020	6	7,750
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	70,480	13	69,500	17	130,509	11	51,020	6	7,750

⑹　企業債

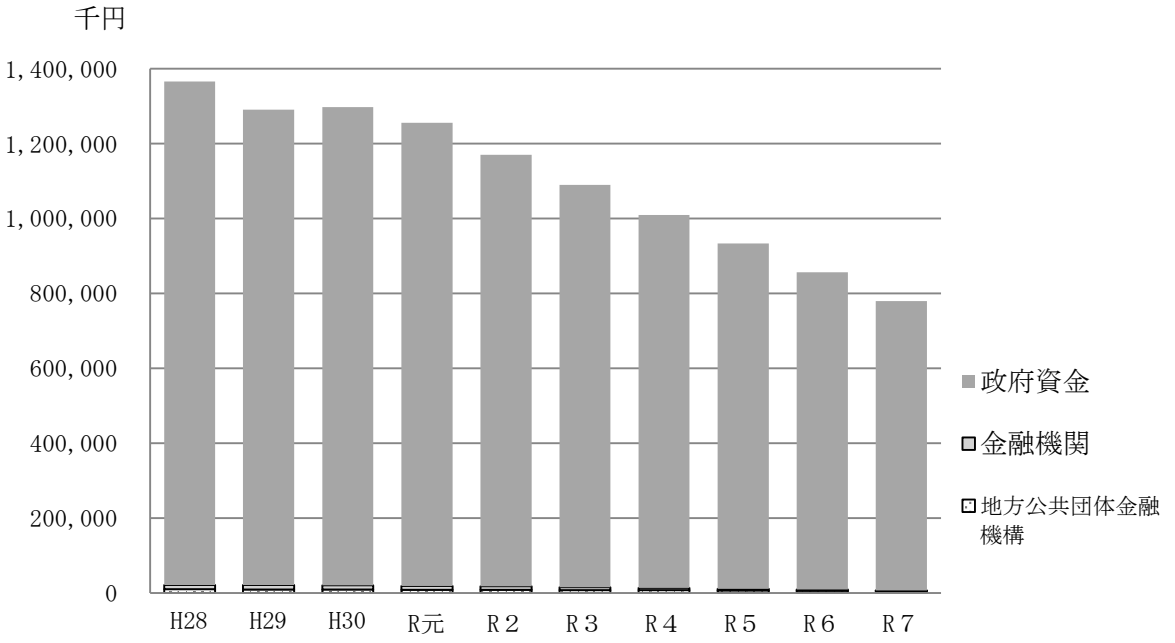
企業債の前年度末残高856,316,543円に対し、当年度は、償還額77,486,819円で、当年度末残高778,829,724円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

（単位：円）

借入先	令和５年度末残高	令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
政府資金	921,868,798	847,076,847	0	75,504,218	771,572,629
地方公共団体金融機構	6,799,951	6,296,107	0	514,481	5,781,626
金融機関	4,404,396	2,943,589	0	1,468,120	1,475,469
合計	933,073,145	856,316,543	0	77,486,819	778,829,724

【企業債現在高推移】



⑺　一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

⑻　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表４（Ｐ21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは282,428,407円、投資活動によるキャッシュ・フローは△205,557,612円、財務活動によるキャッシュ・フローは△77,486,819円となっている。

以上の３区分から、当年度の資金は、616,024円減少し、資金期末残高は1,208,738,995円となっている。

むすび

以上が令和７年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が569,471,446円に対し、総費用が491,554,662円で、差引き77,916,784円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は0.5％の減、総費用は2.9％の減、純利益は18.5％の増となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が91,062㎥及び漏水量が20,193㎥減少し、年間有収水量が60,468㎥減少した。結果として有収率は81.32％で、前年度と比較すると、0.27ポイント高くなり、比較指数79.35％を1.97ポイント上回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の３つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第１に生産性による経営状況については、職員数が減少したことが影響し、施設利用率以外で前年度より数値が改善したものの、職員１人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

第２に収益性による経営状況については、総収支比率が前年度より2.87ポイント増加し、経常収支比率が前年度より2.94ポイント増加しており、100％を超え、黒字経営となっている。また、有収水量１㎥当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、2.11ポイント増加し102.71％となった。これは、費用において職員数の減により人件費が減少したことが主な要因と考えられる。

第３に安全性による経営状況については、流動比率以外で前年度より改善が図られており、おおむね良好であると認められる。

おわりに、給水人口の減少による給水収益の減少、昨今の物価高騰による総費用の増加等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。事務効率化や非常時の対応力強化等を図りながら、将来にわたっての安全安心な水道水の安定供給を目指し、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表１

補　填　財　源　明　細　書

（単位：円）

項　目		前年度繰越額	処分振替	計	当年度発生額	過年度分修正額	当年度補填額	翌年度繰越額
損益勘定留保資金	当年度分	0	0	0	202,269,201	0	202,269,201	0
	過年度分	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金		84,749,200	25,250,800	110,000,000	0	0	29,215,197	80,784,803
利益積立金		40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	40,000,000
建設改良積立金		742,289,725	40,475,950	782,765,675	0	0	95,636,071	687,129,604
繰越利益剰余金		65,726,750	△ 65,726,750	0	0	0	0	0
当年度利益剰余金		0	0	0	77,916,784	0	0	77,916,784
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0	22,307,528	0	22,307,528	0
計		932,765,675	0	932,765,675	302,493,513	0	349,427,997	885,831,191

（単位：円）

資本的収入	資本的支出	要補填額
4,367,308	353,795,305	349,427,997

当年度分損益勘定留保資金内訳（単位：円）

項目	金額
減価償却費	225,509,819
固定資産除却費	12,514,230
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 35,754,848
計	202,269,201

別表２－１

比 較 損 益 計 算 書　（1）

（単位：円、％）

収　　益　　の　　部					
勘定科目		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減額	伸び率
営業収益		475,289,327	481,755,035	△ 6,465,708	△ 1.3
	給水収益	467,595,727	473,722,235	△ 6,126,508	△ 1.3
	給水負担金	3,400,000	3,680,000	△ 280,000	△ 7.6
	その他の営業収益	4,293,600	4,352,800	△ 59,200	△ 1.4
営業外収益		89,930,219	86,231,564	3,698,655	4.3
	受取利息及び配当金	2,082,360	403,103	1,679,257	416.6
	他会計補助金	3,763,000	4,467,000	△ 704,000	△ 15.8
	長期前受金戻入	35,754,848	35,433,758	321,090	0.9
	資本費繰入収益	44,093,000	40,438,000	3,655,000	9.0
	雑収益	4,237,011	5,489,703	△ 1,252,692	△ 22.8
附帯事業収益		3,600,000	3,600,000	0	0.0
	余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小　　計		568,819,546	571,586,599	△ 2,767,053	△ 0.5
特別利益		651,900	623,800	28,100	4.5
	過年度損益修正益	651,900	623,800	28,100	4.5
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	－
合　　計		569,471,446	572,210,399	△ 2,738,953	△ 0.5

別表２－２

比 較 損 益 計 算 書 （２）

（単位：円、％）

費　　用　　の　　部					
勘定科目		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減額	伸び率
営業費用		475,182,698	489,557,991	△ 14,375,293	△ 2.9
	原水及び浄水費	94,778,011	101,837,657	△ 7,059,646	△ 6.9
	配水及び給水費	60,884,178	61,467,210	△ 583,032	△ 0.9
	総係費	81,496,460	88,356,950	△ 6,860,490	△ 7.8
	減価償却費	225,509,819	226,787,903	△ 1,278,084	△ 0.6
	資産減耗費	12,514,230	11,108,271	1,405,959	12.7
	その他営業費用	0	0	0	－
営業外費用		15,898,490	16,738,911	△ 840,421	△ 5.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,310,550	14,570,548	△ 1,259,998	△ 8.6
	雑支出	2,587,940	2,168,363	419,577	19.3
附帯事業費用		110,000	137,500	△ 27,500	△ 20.0
	業務費	110,000	137,500	△ 27,500	△ 20.0
小　　計		491,191,188	506,434,402	△ 15,243,214	△ 3.0
特別損失		363,474	49,247	314,227	638.1
	過年度損益修正損	363,474	49,247	314,227	638.1
	その他特別損失（災害）	0	0	0	－
合　　計		491,554,662	506,483,649	△ 14,928,987	△ 2.9

勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
収　益　合　計	569,471,446	572,210,399	△ 2,738,953	△ 0.5
費　用　合　計	491,554,662	506,483,649	△ 14,928,987	△ 2.9
当 年 度 純 利 益	77,916,784	65,726,750	12,190,034	18.5

別表３－１

比　較　貸　借　対　照　表　（１）

（単位：円、％）

資　産　の　部				
勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	5,106,225,888	5,090,629,869	15,596,019	0.3
有形固定資産合計	5,106,065,288	5,090,469,269	15,596,019	0.3
土地	193,464,858	189,626,147	3,838,711	2.0
建物	148,611,497	156,622,308	△ 8,010,811	△ 5.1
構築物	4,255,199,951	4,208,127,330	47,072,621	1.1
機械及び装置	451,205,182	466,728,770	△ 15,523,588	△ 3.3
車両運搬具	1,035,560	2,048,288	△ 1,012,728	△ 49.4
工具、器具及び備品	15,894,162	18,013,798	△ 2,119,636	△ 11.8
建設仮勘定	40,654,078	49,302,628	△ 8,648,550	△ 17.5
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	－
投資有価証券	0	0	0	－
流動資産合計	1,222,886,060	1,222,096,578	789,482	0.1
現金・預金	1,208,738,995	1,209,355,019	△ 616,024	△ 0.1
未収金	8,457,199	7,949,329	507,870	6.4
貯蔵品	4,373,360	3,455,190	918,170	26.6
前払金	116,506	115,260	1,246	1.1
その他流動資産	1,200,000	1,221,780	△ 21,780	△ 1.8
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
その他雑流動資産	0	21,780	△ 21,780	－
資　産　合　計	6,329,111,948	6,312,726,447	16,385,501	0.3

別表３－２

比　較　貸　借　対　照　表　（２）

（単位：円、％）

勘定科目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	伸び率
負　債　の　部				
固定負債合計	806,813,409	884,300,228	△ 77,486,819	△ 8.8
企業債	701,342,905	778,829,724	△ 77,486,819	△ 9.9
建設改良に要する企業債	701,335,556	777,354,255	△ 76,018,699	△ 9.8
その他企業債	7,349	1,475,469	△ 1,468,120	△ 99.5
引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	－
修繕引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
流動負債合計	237,026,738	189,307,104	47,719,634	25.2
企業債	77,486,819	77,486,819	0	0.0
建設改良に要する企業債	76,018,699	76,018,699	0	0.0
その他企業債	1,468,120	1,468,120	0	0.0
未払金	150,058,276	104,335,806	45,722,470	43.8
前受金	0	0	0	－
引当金	5,519,000	4,969,000	550,000	11.1
賞与引当金	4,563,000	4,120,000	443,000	10.8
法定福利費引当金	956,000	849,000	107,000	12.6
その他流動負債	3,962,643	2,515,479	1,447,164	57.5
預り金	2,762,643	1,315,479	1,447,164	110.0
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	743,350,552	775,114,650	△ 31,764,098	△ 4.1
長期前受金	2,000,960,534	1,996,969,784	3,990,750	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,257,609,982	△ 1,221,855,134	△ 35,754,848	△ 2.9
負　債　合　計	1,787,190,699	1,848,721,982	△ 61,531,283	△ 3.3
資　本　の　部				
資本金合計	3,531,238,790	3,427,326,031	103,912,759	3.0
資本金	3,531,238,790	3,427,326,031	103,912,759	3.0
剰余金合計	1,010,682,459	1,036,678,434	△ 25,995,975	△ 2.5
資本剰余金	0	0	0	－
補助金	0	0	0	－
工事負担金	0	0	0	－
受贈財産評価額	0	0	0	－
その他資本剰余金	0	0	0	－
利益剰余金	1,010,682,459	1,036,678,434	△ 25,995,975	△ 2.5
減債積立金	80,784,803	84,749,200	△ 3,964,397	△ 4.7
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	687,129,604	742,289,725	△ 55,160,121	△ 7.4
当年度未処分利益剰余金	202,768,052	169,639,509	33,128,543	19.5
資　本　合　計	4,541,921,249	4,464,004,465	77,916,784	1.7
負　債　資　本　合　計	6,329,111,948	6,312,726,447	16,385,501	0.3

別表４

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	77,916,784	65,726,750	12,190,034
減価償却費	225,509,819	226,787,903	△ 1,278,084
資産減耗費	12,514,230	11,108,271	1,405,959
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	550,000	232,000	318,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,480	3,500	△ 6,980
長期前受金戻入額	△ 35,754,848	△ 35,433,758	△ 321,090
資本費繰入収益	△ 44,093,000	△ 40,438,000	△ 3,655,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,082,360	△ 403,103	△ 1,679,257
支払利息	13,310,550	14,570,548	△ 1,259,998
固定資産除却損	21,294	0	21,294
未収金の増減額（△は増加）	△ 504,390	291,231	△ 795,621
未払金の増減額（△は減少）	45,722,470	37,389,012	8,333,458
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 918,170	△ 555,820	△ 362,350
その他の流動資産の増減額（△は増加）	20,534	2,119,460	△ 2,098,926
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,447,164	△ 803,779	2,250,943
小計	293,656,597	280,594,215	13,062,382
利息及び配当金の受取額	2,082,360	403,103	1,679,257
利息の支払額	△ 13,310,550	△ 14,570,548	1,259,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,428,407	266,426,770	16,001,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 253,641,362	△ 238,836,106	△ 14,805,256
有形固定資産の売却による収入	0	64,053	△ 64,053
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	3,990,750	9,153,480	△ 5,162,730
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	44,093,000	40,438,000	3,655,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,557,612	△ 189,180,573	△ 16,377,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,018,699	△ 75,295,795	△ 722,904
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,468,120	△ 1,460,807	△ 7,313
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,486,819	△ 76,756,602	△ 730,217
資金増加額（又は減少額）	△ 616,024	489,595	△ 1,105,619
資金期首残高	1,209,355,019	1,208,865,424	489,595
資金期末残高	1,208,738,995	1,209,355,019	△ 616,024

（注）間接法により作成している。